

# 令和 7 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(11月末速報値)

業 種	当 年 (令和7年)	前 年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	15	14	1	7.1%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	1		1	
04 木材・木製品		4	-4	-100.0%
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本	2	1	1	100.0%
08 化学工業	3	1	2	200.0%
09 窯業土石	2	1	1	100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		2	-2	-100.0%
12 金属製品	4	6	-2	-33.3%
13 一般機械器具	4	3	1	33.3%
14 電気機械器具	2		2	
15 輸送機械製造	3	9	-6	-66.7%
16 電気・ガス	4	1	3	300.0%
17 その他の製造	8	3	5	166.7%
01 製造業小計	50	47	3	6.4%
02 鉱業小計				
01 土木工事	19 (1)	20	-1 (1)	-5.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	5	4	1	25.0%
02 木造家屋建築	3	5	-2	-40.0%
03 建築設備工事	3	1	2	200.0%
09 その他の建築工事	14 (1)	25	-11 (1)	-44.0%
02 建築工事	25 (1)	35	-10 (1)	-28.6%
03 その他の建設	32	16 (1)	16 - (1)	100.0%
03 建設業小計	76 (2)	71 (1)	5 (1)	7.0%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	15	33	-18	-54.5%
03 道路貨物運送	64	82	-18	-22.0%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	80	116	-36	-31.0%
01 陸上貨物	1	11	-10	-90.9%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	1	11	-10	-90.9%
01 農業	3	6	-3	-50.0%
02 林業				
06 農林業小計	3	6	-3	-50.0%
01 畜産業	1	1		
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1	1		
01 卸売業	12	10	2	20.0%
02 小売業	91	104	-13	-12.5%
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	12	14	-2	-14.3%
08 商業	116	129	-13	-10.1%
01 金融業	2	2		
02 広告・あっせん	1		1	
09 金融広告業	3	2	1	50.0%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	14	10	4	40.0%
12 教育研究	7	8	-1	-12.5%
01 医療保健業	45	135	-90	-66.7%
02 社会福祉施設	139	158	-19	-12.0%
03 その他の保健衛生	1	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業	185	295	-110	-37.3%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	38	35	3	8.6%
03 その他の接客	9	12	-3	-25.0%
14 接客娯楽	48	47	1	2.1%
15 清掃・と畜	27	32	-5	-15.6%
16 官公署	3	1	2	200.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	20	19	1	5.3%
17 その他の事業	20	19	1	5.3%
合 計	634 (2)	796 (1)	-162 (1)	-20.4%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)。